



2010 一橋大学政策フォーラム

公開討論会

政治・経済の混迷が続く日本は、新しい経済成長の原動力と世界における貢献のあり方を求めて模索を続けている。こうした中、一橋大学の研究者が主要分野への政策発信を目的とした「2010一橋大学政策フォーラム」を企画。その第3回が昨年12月15日、「成長戦略の再検討」をテーマに東京都千代田区の如-water会館で開催された（主催＝一橋大学、一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」）。各分野の第一線で活躍する専門家が集まり、昨年6月政府が閣議決定した「新成長戦略」の基本方針を問直し、政策として何が有効なのか様々な角度から探った。

● パネルディスカッション ●



（パネリスト）
深尾京司氏
宮川 努氏
田近栄治氏
川口大司氏
北村行伸氏
（コーディネーター）

交換留学で国際化を推進

●大学における人材育成
北村 会場の皆さんから非常に多くの質問をいただいた。成長戦略に欠かさない人材育成において、大学はどのように貢献できるか。

無形資産投資の政策減税を

●需要喚起の具体策
北村 需要喚起などの具体策について伺いたい。
深尾 例えばICT投資や無形資産投資に関する政策減税をもっと積極的に考えても

税制は社会保障と共に議論

●財源と今後の課題
北村 最後に、法人税減税の見合い財源や今後の課題を伺いたい。
田近 試験研究費控除や加算控除の制度は、個人的に証券優遇税制も見直す必要がある。減税財源を最大限の努力によって、経済の共通の努力によって、日本の企業に還元する必要がある。

生産性向上に役立つ投資を 政府の力強い政治決断期待

成長戦略の再検討

グローバル COE プログラム
「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」

● 開会挨拶 ●

一橋大学大学院経済学研究科教授

田近栄治氏

本フォーラムの目的は「研究者の企画による研究進められた政策発信」にある。長引くデフレや政治・経済の混迷が深まる中、日ごろの研究結果に基づいて、研究者が政策発信することは、大きな意義がある。本日は、「公開討論会」として、できるだけ多くの時間を会場の皆さんとの質疑応答に充て、議論を深めたい。



● 問題提起 ● 成長戦略の再検討



一橋大学
経済研究所教授
北村行伸氏

政府の「新成長戦略」は、「強い経済、強い財政、強い社会」の一体的実現により経済成長を達成するというが、全ての分野で力強い政治決断が必要であり、私が各先生に質問し問題提起するのは、それぞれの専門分野から、議論を展開してもらいたい。深尾さんには、労働生産性を高めるための処方箋を中心に、資本係数高止まりの理由、イノベーション加速に必要な要素、環太平洋経済連携協定（TPP）の評価などを伺いたい。次に宮川さんには、成長戦略は有効な政策なのか、「失われた20年」と金融危機からの教訓、政府の過去の成長政策と比較した評価について。

田近さんには、税制改革との関連を主題に、法人実効税率引き下げ議論の背景とその問題点や法人税減税の効果。最後に川口さんには、雇用・人材政策に関し、雇用の実態、雇用保険制度の実態と問題点、ワーキングプア問題やワーク・ライフ・バランスの政策課題などを述べてもらいたい。

● 報告 ●

成長戦略の有効性を問う

～産業構造の転換と企業活動の活性化の視点から～

高度人材を核に知識経済へ

パブルの崩壊は、一つの成長パターンを終了した。新マシンのシフト後は、先進国の中での最大の景気後退を余儀なくされた。産業構造を転換する上で、企業へと転換させていく新陳代謝が必要だ。日本はこの構造転換が遅れ、経済に地方が製品構成の変化だ。また中産階級が増加するアジア市場では、日本の細かなサービスも非常に有望だと思われる。



学習院大学
経済学部教授
宮川 努氏

成長戦略と日本経済再生の原動力

企業誘致や育成で雇用創出

政府の新成長戦略は「経済社会が抱える課題の解決を新技術・新サービスによる雇用創出の促進」として、それを成長につなげる必要とされている。しかし、日本は不況問題やデフレで民間投資が阻害された大きなギャップをいかに埋めるかは示されていない。また、信託技術（ICT）以外の資本



一橋大学
経済研究所教授
深尾京司氏

蓄積は堅調だった。問題はそれが生産性や収益率、所得の上昇につながらなかったことだ。イノベーションと新陳代謝加速のために必要なのは、生産性向上に役立つICT投資や研究開発・組織変革といった無形資産投資の促進、雇用の創出する若い企業や外資系企業の誘致・育成、労働市場改革、日系多国籍企業の国内回帰を促す政策である。他の先進国に後れをとったこれらの政策を再検討すれば、十分な需要・雇用の創出と経済成長が達成できると考える。

成長戦略と雇用・人材育成政策

転職でキャリア形成可能に

この20年で日本型雇用システムが容れられ、雇用の短期化・非正規化が進んでいる。以上を踏まえ、厳密な政策評価が求められる。同一価値労働同一賃金については、同一価値労働を定義するのが不可能に近い。政府は新成長戦略の中で、ジョブカード制度や公共職業訓練制度を提案。方向性は正しいが、厳密な政策評価が求められる。同一価値労働同一賃金については、同一価値労働を定義するのが不可能に近い。政府は新成長戦略の中で、ジョブカード制度や公共職業訓練制度を提案。方向性は正しいが、厳密な政策評価が求められる。



一橋大学大学院
経済学研究科准教授
川口大司氏

成長戦略としての法人税減税

全ての業種に負担軽減及ぶ

田近栄治氏
ましくないと結論づけていく。減税の効果としては、内部資金が増えればリスクが取りやすくなり、海外からの投資も促進される。また新規投資や特定業種を対象とした政策減税と違い、全ての業種において負担が軽減される点を強調しておきたい。ただ、赤字法人が7割近くに上り、実際には税金を払っていないことに対する国民の不満は大きい。問題の根源は、給与所得控除を利用した家族などへの所得分散だ。厳しいようだが、同族会社の内部留保課税の強化や役員給与の損金不算入制度も必要だろう。今回の減税幅は国と地方を合わせて5%。課税ベースを広げて法人税を下げることは、日本の成長戦略にとって非常に重要だと考える。

● 閉会挨拶 ●

深尾京司氏
本フォーラムは、「一橋大学政策フォーラム」の開催を続け、積極的に政策論争に参加していきたくと考えています。また我々のグローバルCOEプログラムでは、社会科学の統計分析の視点から、実証分析に基づく政策分析を今後も広範に続けていく。ご支援を引き続きお願いいたします。

企画・制作 日本経済新聞社
クロスメディア営業局

主催：一橋大学 <http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>

お問い合わせ先：一橋大学政策フォーラム TEL 042-580-8053

※次回の一橋大学政策フォーラム開催は、1月22日（土）を予定しております。